

第80期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本精蠟株式會社

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第80期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 泰 邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本精蠟株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

(注) 上記の日本精蠟株式会社大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	23,031,363	25,059,640	—	—	—
経常利益 (千円)	357,108	542,242	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	101,401	△3,427,445	—	—	—
純資産額 (千円)	7,179,474	3,891,139	—	—	—
総資産額 (千円)	29,782,999	25,860,679	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	320.52	173.72	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	4.53	△153.02	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	15.0	—	—	—
自己資本利益率 (%)	1.4	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	13.2	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,390	1,087,773	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△171,197	△308,662	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△439,349	△811,722	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,250,283	3,217,672	—	—	—
従業員数 (名)	266	248	—	—	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成16年1月1日付で、連結子会社の新精商事株式会社及び大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併し、同時に周和産業株式会社を連結より除外しましたので、第78期事業年度以降は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。
4 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第77期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	22,613,516	24,708,547	29,058,213	30,762,525	38,282,806
経常利益 (千円)	342,820	535,221	1,510,660	2,458,957	2,391,686
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	92,888	△3,431,043	1,362,429	2,133,096	1,223,965
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	7,109,645	3,815,771	5,277,438	7,496,177	8,455,244
総資産額 (千円)	29,482,205	25,684,944	25,619,726	27,946,848	27,227,297
1株当たり純資産額 (円)	317.40	170.36	235.64	334.09	377.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	7.00 (—)	8.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	4.15	△153.18	60.83	94.58	54.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	14.9	20.6	26.8	31.1
自己資本利益率 (%)	1.3	—	30.0	33.4	15.3
株価収益率 (倍)	14.5	—	3.1	8.6	6.0
配当性向 (%)	—	—	—	7.4	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	83,552	1,655,414	1,749,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	279,207	△518,108	△792,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,454,207	△1,447,634	△1,009,783
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,119,624	1,809,979	1,758,151
従業員数 (名)	234	224	223	231	238

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第77期以前は連結財務諸表を作成していたため、第78期以降は関連会社がありませんので、記載しておりません。
4 第78期よりキャッシュ・フロー計算書の作成を開始しているため、第77期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第77期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8 第79期の1株当たり配当額7円には、復配記念配当2円を含んでおります。
9 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 昭和4年南満州鉄道の子会社として設立され、ワックス・重油の生産を開始したが昭和20年終戦により閉鎖、昭和26年資本金620万円をもって新会社を設立。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年10月 徳山工場拡張第一期工事竣工。
- 昭和47年3月 徳山工場拡張第二期工事竣工。
- 昭和50年10月 当社の全額出資により周和産業株式会社を設立。建物、機械装置等の設計施工並びに補修保全、当社製造工程の付帯作業を開始。
- 昭和57年7月 新精商事株式会社(ワックス販売業)に資本参加。
- 昭和58年3月 当社の全額出資により大阪ニチロウ商事株式会社を設立。ワックス及び重油の販売を開始。
- 昭和59年1月 減圧蒸留装置完成。
- 昭和59年3月 新精商事株式会社が、当社の100%出資子会社となる。
- 平成9年6月 本店所在地を東京都中央区京橋から中央区新川に移転。
- 平成16年1月 新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

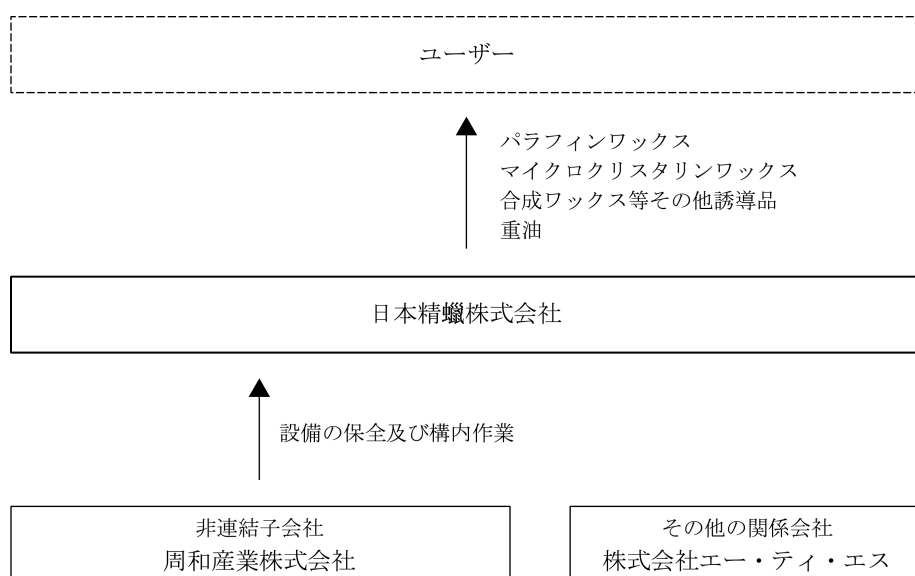
当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社は、ワックス、重油及びその副産品の製造、加工並びに販売を主な事業内容としております。

非連結子会社の周和産業株式会社は、当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスは、レストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社エー・ティ・ エス	東京都渋谷区	20,000	レストラン 及びホテル 経営	—	28.3	—

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
238	38才 6ヶ月	17年 4ヶ月	5,546

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成18年12月31日現在195名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気は持続的な回復過程にあるとの判断のもと日本銀行が7月には5年4ヶ月ぶりにゼロ金利解除をした後、個人消費の盛り上がり欠けるものの企業部門の好調に支えられ、総じて緩やかな拡大基調で推移しました。一方、原油相場は年初から一貫して上昇を続けたWTI原油価格が7月に78.40ドル/バレルの史上最高値を記録後、イランの核開発問題の沈静化や米国景気後退懸念から8月中旬を境に一転反落を続け9月に一時59.25ドル/バレルをつけ、その後は60ドル/バレル前後で小幅な動きで推移しました。また、為替相場は5月に一時109円/ドルをつけたものの通期では117円前後の円安基調で推移しました。

このような状況下において、当事業年度の経営方針である ①経営システムの導入・定着(ISO14001, 9001等)による経営改善・改革 ②財務目標の達成(経常利益10億円以上、有利子負債借入金8億円以上削減) ③進化・発展のための基盤整備(目標の明確化、事業基盤・経営資源の整備) に基づき、具体的諸策の推進に取り組んできました。また、新たに「経営基盤の整備・強化の推進と将来の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけた、当事業年度を初年度とする新中期経営計画を6月に策定し、実施に入りました。

一方、活動の成果としては、ワックスの国内販売では6月1日出荷分よりの製品値上げと開発製品の拡販が寄与し、前事業年度に比較して売上数量では2,242t増の36,706t、売上高では主として増販や製品値上げ効果により1,205百万円増収の7,736百万円の実績となりました。また、輸出販売では数度にわたる製品値上げと新規販売ルートの開拓努力の結果、前事業年度に比較して売上数量では米国向け大口輸出が次期にずれ込んだことが影響し5,262t減の51,918t、売上高では売上数量減にもかかわらず製品値上げが寄与し1,274百万円増収の6,726百万円となりました。この結果、ワックス全体では前事業年度に比較して売上数量では3,019t減の88,624t、売上高では2,479百万円増収の14,462百万円の実績となりました。

重油販売では年初からの原油相場上昇を背景に堅調に推移した市況が期後半から反落に転じた原油相場や暖冬の影響により過剰感を強めたものの大幅な値崩れまでには至らず、前事業年度に引続き総じて堅調に推移しました。その結果、前事業年度に比較して売上数量では1,890kl減の468,255kl、売上高では販売単価の上昇により5,033百万円の大幅増収の23,781百万円の実績となりました。また、その他仕入商品の販売は前事業年度に比較して売上高は6百万円増の38百万円となりました。一方、生産部門では安全操業・環境保全・効率生産に注力しました。生産量は販売量減に対応して、期末にかけて原料処理量を調整したことから、前事業年度の過去最高には及びませんでした。

これにより、売上高合計では前事業年度に比較して7,520百万円の大幅増収の38,282百万円となりました。また、営業利益では6百万円減の2,744百万円、経常利益では67百万円減の2,391百万円、当期純利益では固定資産の減損会計適用、会計処理の変更による過年度分修繕費の特別損失計上および前事業年度末で繰越損失を一掃したことによる法人税等の負担により909百万円減の1,223百万円の実績となりました。

この結果、当期の株主配当につきましては平成18年度業績目標数値を上回る実績を達成することができましたので、1株につき年間配当金を8円(中間配当2円50銭、期末配当5円50銭)としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益2,093百万円、減価償却費543百万円、たな卸資産の減少額348百万円があったものの、長期借入金の純減額887百万円、配当金の支払額209百万円、仕入債務の減

少額1,525百万円、有形・無形固定資産の取得による支出793百万円等により期末残高は前事業年度に比べ51百万円減少し、1,758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,749百万円（前年同期比93百万円増）となりました。これは主として、税引前当期純利益2,093百万円、減価償却費543百万円、たな卸資産の減少額348百万円、仕入債務の減少額1,525百万円、利息の支払額362百万円、修繕引当金の増加額175百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、792百万円（前年同期比274百万円増）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出793百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,009百万円（前年同期比437百万円減）となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入1,310百万円、長期借入金の返済による支出2,197百万円、配当金の支払額209百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	86,997 t	△4.3	14,114,642	19.9
重油	466,273 kl	△1.0	23,680,636	26.0
合計			37,795,278	23.7

- (注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	88,624 t	△3.3	14,462,895	20.7
重油	468,255 kl	△0.4	23,781,217	26.8
その他仕入商品			38,693	21.5
合計			38,282,806	24.4

- (注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。
2 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりです。
() 内は総販売高に対する輸出高の割合です。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	3,566,145	65.4	4,529,485	67.3
アジア	1,319,036	24.2	1,531,885	22.8
その他	567,270	10.4	665,097	9.9
合計	5,452,452 (17.7%)	100.0	6,726,468 (17.6%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	5,862,413	19.1	7,692,145	20.1
伊藤忠商事株式会社	3,555,482	11.6	4,851,353	12.7

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年度を初年度とする旧中期経営計画（平成15年～平成19年度）の具体的経営目標の殆どを平成17年度において達成することができ、3年前倒しで最終目標の復配を達成するに至りましたので、新たに本年度を初年度とする新中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を策定いたしました。

新たな中期経営計画は、平成20年度までの3年間で「経営基盤の整備・強化を推進すると同時に将来の経営の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけ、次の5点の基本方針に沿って事業運営を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

① 基本的な方針

- (1) 1株当たり5円以上の安定配当を維持する。
- (2) キャッシュフローと収益管理を徹底し、有利子借入負債を平成20年度末までに90億円台に圧縮、財務内容の更なる健全化を図る。
- (3) ISOの定着と活用、人材力向上の諸策の実施、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じ、経営の質的向上を図る。
- (4) 平成20年度末を目標に市場動向を見据えて、ワックス10万トン製販体制の確立を目指す。
- (5) 需要変化と開発活動に対応できるよう ①食品添加物製造設備新設 ②粒状設備増強 ③分子蒸留設備増強 ④エマルジョン設備増強等の検討および植物蠟等の研究を進める。

② 業績目標（百万円）

	平成18年12月期		平成19年12月期	平成20年12月期
	(実績)	(予想)	(計画)	(計画)
売上高	38,282	40,367	41,177	41,177
経常利益	2,391	1,485	1,045	1,107
当期純利益	1,223	705	601	638
有利子負債残高	11,832	11,747	10,847	9,998

(注) 有利子負債残高には、営業取引に伴う預り保証金は含んでおりません。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

① 原材料の安定確保の影響

当社の原料は良質なワックスの含有量が多い南方系の重油にその多くを依存しております。この重油の安定的な確保は、産出国の政策や国情により左右されます。供給が不安定になった場合、安定した操業に支障をきたし、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格変動の影響

当社の製品コストの大半を占める原料油価格は、世界の原油需給動向等で影響を受ける原油価格に連動しており、この変動が当社のコストに大きな影響を与える可能性があります。

③ 需要及び市況変動等の影響

当社の主製品のワックス販売は、国内市場では多方面で産業用素材として活用されておりますので、各業界の需要動向に加え輸入品の動向に影響を受けます。とりわけ海外市場では中国をはじめとする競合先の動

向に大きく影響を受けます。また、重油販売は内外の需給の動向に大きく影響されます。これらの変動は当社の経営成績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利および為替の変動

金利の変動は今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながり、また為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に多大な影響を与えます。これらの変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害や事故による影響

当社は人為的操業事故や労働災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因する事故が発生した場合は操業を停止する等生産及び販売活動に支障をきたし、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 退職給付債務による影響

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産価値の変動による影響

当社が保有しています固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報の管理

社内情報システムのセキュリティの強化のためにウイルス対策等の対応に努めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産及び販売活動に支障をきたす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社はSHELL MDS(MALAYSIA) SENDIRIAN BERHAD社と同社が天然ガスより製造する合成ワックスを、当社が輸入し日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。契約期間は平成5年より3年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに書面による通告で解除されない限り一年間契約期間を延長します。
- (2) 当社は原料調達方法の多様化を目的として新日本石油精製株式会社と原油の委託精製に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年より1年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに契約当事者いずれからも別段の意思表示がない限り一年間契約期間を延長します。
- (3) 当社は、機動的な資金調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行6行（三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行）と総額50億円の特定期間限定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社はわが国唯一の石油系ワックス専門メーカーとして永年にわたり、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術の利用展開、新製品開発及び新規用途開発を積極的に行ってまいりました。

更に研究開発の強化を図るため、複数の大学への委託研究およびユーザーとの共同研究や技術交流に取り組むなど幅広い研究開発体制を拡充しております。

近年は、温暖化をはじめとした地球規模での環境変化が大きな問題となっており、各業界においては、環境規制の強化に対応した取り組みが進んでおります。このような状況のもと、当社はワックスの優れた防湿性・ガスバリアー性、生分解性を有すること、熔融・固化時のエネルギーが大きく蓄熱性に富んでいること、溶剤を使用しないホットメルト化・エマルジョン化が容易なこと、加えて比較的低融点で硬いこと等、環境対応型素材としての特性を活かした応用研究・開発を進めております。

当事業年度は以下のとおり研究・開発活動を行ってまいりました。

- ① 低温定着トナー用ワックスの開発
- ② 新用途向けエマルジョン及びデスページョン・水分散物の開発並びに高度製造技術研究
- ③ 新規化成品の開発
- ④ 分子蒸留による各種ワックスのファイン化
- ⑤ 各種用途向けコンパウンドワックスの開発
- ⑥ ワックスの蓄熱特性を利用した用途開発
- ⑦ 動植物蠟をはじめとする生分解性ワックスの応用研究

なお、当事業年度における研究開発費は、168,671千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は38,282百万円（前年同期比24.4%増）となりました。主な製品別売上高でも、ワックス販売（前年同期比20.7%増）、重油販売（前年同期比26.8%増）、その他仕入商品販売（前年同期比21.5%増）となり総じて増加となりました。利益面では固定資産の減損会計の適用や会計処理の変更による過年度修繕費の特別損失計上等を実施したにも拘わらず、堅調に推移する重油市況と継続的に取り組んできましたワックス製品単価の値上げと生産コストの削減効果により、営業利益は2,744百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は2,391百万円（前年同期比2.7%減）と過去最高益を記録した前事業年度とほぼ同等な利益をあげることができました、なお、前事業年度に繰越損失を一掃したことによる法人税等の負担が大きく、当期純利益では1,223百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産は前年同期比719百万円減少し、27,227百万円となりました。これは主として、たな卸資産の減少348百万円、売上債権の減少106百万円等によるものであります。

負債は前年同期比1,678百万円減少し、18,772百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加876百万円、仕入債務の減少1,525百万円、借入金の減少800百万円等によるものであります。

純資産は前年同期比959百万円増加し、8,455百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,058百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 業績等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、財務体質の改善を図るため、経営環境の変化に対応するための重要度の高い投資を除いて、全体としては抑制的な投資を行うことを当面の基本方針としています。

当事業年度の設備投資は、投資総額537百万円であります。

なお、当事業年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 船舶・車輛及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳山工場・開発 研究センター (山口県周南市)	製造・研究開発 及び管理部門	石油精製及 び研究設備等	1,825,227	2,606,461	8,615,581 (861)	131,146	13,178,417	209
本社 (東京都中央区)	管理及び販売 部門	その他設備	35,128	623	311,657 (103)	16,846	364,256	25
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	販売部門	その他設備	4,097	80	58,303 (0)	36	62,518	4
合計			1,864,453	2,607,165	8,985,542 (965)	148,029	13,605,191	238

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。
 2 各事業所には、社宅・保養所等の厚生設備等を含んでおります。
 3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	管理及び販売部門	本社建物	33,468
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	支店建物	7,845

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5年	7,089	34,857

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年9月1日	11,200,000	22,400,000	560,000	1,120,000	441	14,118

(注) 株主割当 1 : 1 有償発行価格50円 資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	28	45	12	2	2,259	2,360	—
所有株式数(単元)	—	2,685	717	10,204	254	3	8,516	22,379	21,000
所有株式数の割合(%)	—	12.00	3.20	45.60	1.14	0.01	38.05	100.00	—

(注) 1 自己株式7,790株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に790株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,570	7.03
神田成二	埼玉県さいたま市	826	3.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	608	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	417	1.86
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	300	1.34
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	290	1.29
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	260	1.16
計	—	11,445	51.09

(注) 1 三菱商事株式会社から平成19年1月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年12月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,568	7.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,372,000	22,372	—
単元未満株式	普通株式 21,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,372	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式790株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	7,000	—	7,000	0.03
計	—	7,000	—	7,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日～-年-月-日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100	44
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,790	—	7,790	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。前期に復配(1株につき7円(普通配当5円、復配記念配当2円))を実現し、当期は中間配当で1株につき2円50銭を実施し、期末配当で1株につき5円50銭(年間配当8円)としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月末日の最終の株主名簿に記載又は記載された株主に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第79期の配当についての株主総会決議は平成18年3月30日に、第80期の中間配当についての取締役会決議は平成18年8月22日に行っております。

なお、当事業年度の配当金は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月30日 定時株主総会	156,746	7.00
平成18年8月22日 取締役会	55,980	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	103	108	225	894	835
最低(円)	48	53	78	187	263

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	487	465	391	389	390	364
最低(円)	346	358	325	263	302	326

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 口 勝 彦	昭和17年4月27日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成19年3月	当社入社 当社貿易部長 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現職)	※1	20
代表取締役 社長		吉 田 泰 邦	昭和17年1月1日生	平成7年6月 平成11年3月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社アイティフォー監査役 当社取締役開発事業部長 当社常務取締役企画開発室長兼開 発事業部長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役統括役員 当社専務取締役統括役員 当社代表取締役専務取締役 統括役員 当社代表取締役社長(現職)	※1	31
常務取締役		井 上 寛	昭和22年12月29日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員 当社常務取締役執行役員(現職)	※1	10
常務取締役		斉 藤 俊 雄	昭和23年2月22日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売・開発部長 当社取締役執行役員 当社常務取締役執行役員(現職)	※1	10
常務取締役	徳山工場長	竹 本 学	昭和22年3月25日生	昭和46年6月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社製造部長 当社取締役徳山工場長兼製造部長 当社取締役徳山工場長 当社取締役執行役員徳山工場長 当社常務取締役執行役員徳山工場 長(現職)	※1	10
取締役		東 照 二	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年8月 平成19年3月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員販売開発部門長 当社取締役執行役員(現職)	※1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中村 三郎	昭和8年1月3日生	平成3年2月 平成9年3月 平成10年3月	パシフィックアトラス株式会社専 務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	※2	—	
常勤監査役		北村 宏之	昭和20年11月24日生	平成11年2月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月	三菱液化ガス株式会社常勤監査役 (三菱商事株式会社出向) 当社常勤顧問 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役統括役員 当社常勤監査役(現職)	※2	10	
監査役		田澤 繁	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 昭和56年4月 昭和57年 昭和59年4月 平成16年3月	弁護士登録 林田・柳原法律事務所勤務 米国ニューヨーク市Reid&Priest 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取 得 柏木・田澤法律事務所のパートナ ーとして現在に至る 当社監査役(現職)	※3	—	
監査役		永井 裕	昭和16年6月29日	昭和39年4月 平成9年7月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年3月 平成18年11月	株式会社広島銀行入行 株式会社ライフ取締役総務部長 トータテ住宅販売株式会社取締役 相談役 アクティブスタイル株式会社監査 役 当社監査役(現職) 株式会社キムラセレクト 常勤監査役(現職)	※4	—	
計								93

- (注) ※1 平成19年3月29日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 ※2 平成19年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 ※3 平成16年3月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 ※4 平成17年3月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 5 監査役 中村三郎、田澤 繁及び永井 裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・監督機能の強化並びに業務運営の効率化を狙いとして、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下の10名で構成されております。

渡 口 勝 彦	会長	
吉 田 泰 邦	社長	
井 上 寛	執行役員	総務・経理部門長
斉 藤 俊 雄	執行役員	需給部門長
竹 本 学	執行役員	製造部門長兼徳山工場長
東 照 二	執行役員	販売・開発部門長
細 田 八 朗	執行役員	企画管理部長
花 崎 学	執行役員	環境・技術部長
関 谷 正	執行役員	販売・開発部長兼大阪支店長
安 藤 司	執行役員	国際部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 取締役会・執行役員会

平成15年3月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定及び執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

- ・取締役数は6名体制（現在社外取締役はおりません）、執行役員数は兼務取締役を含めて10名体制。
- ・取締役及び執行役員の任期は1年。
- ・取締役会及び執行役員会は毎月開催。

ロ) 監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名体制のうち3名が社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会及び重要会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

ハ) 会計監査人

会計監査人につきましては大手監査法人の「新日本監査法人」を選任し、同会計監査人とは会社法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 園マリ、網本重之、吉田高志

なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務補助者の構成

公認会計士2名及び会計士補4名

・所属する監査法人名

新日本監査法人

ニ) 顧問弁護士

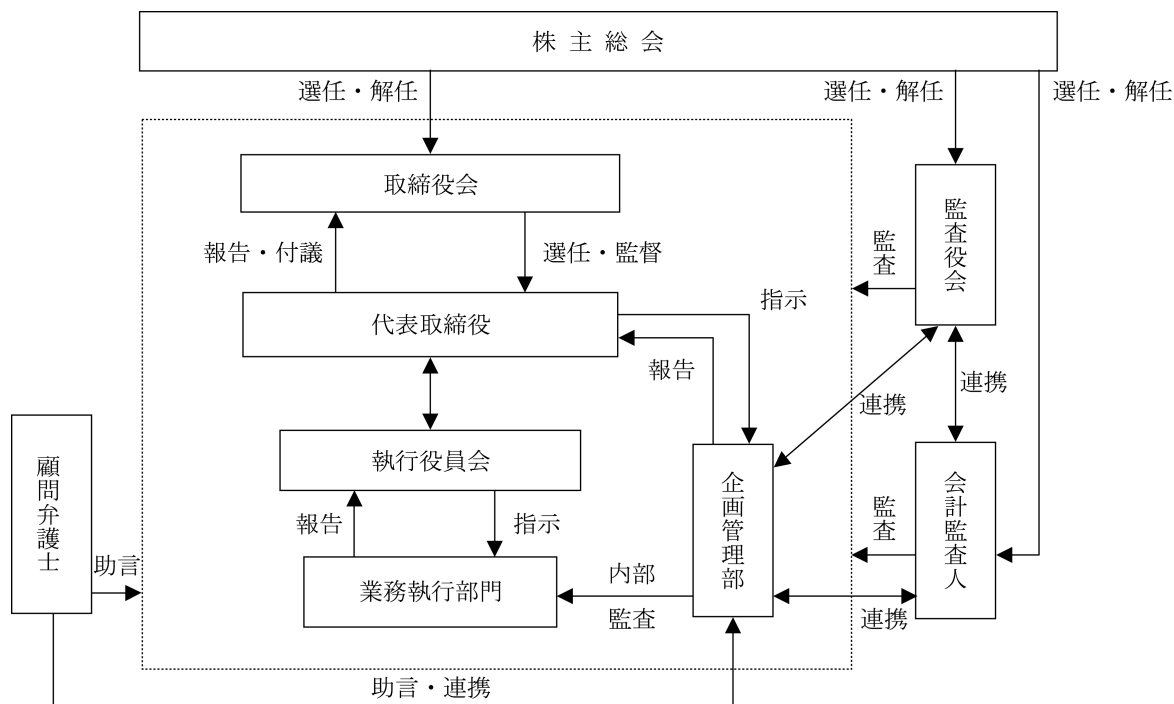
顧問弁護士とは重要な法的課題及びコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、四半期毎に

各部門のリスク管理及び法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。企画管理部を中心に企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士と連携の下、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は企画管理部の担当部門(3名)が内部監査規程に基づき、各部門の業務監査・制度監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役監査は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

イ) 当期中の取締役及び監査役に支払った報酬額

区分	支給人員(名)	支給額
取締役	6	120百万円
監査役	3	15百万円

なお、株主総会決議に基づく取締役の月額報酬は1,500万円以内、監査役の月額報酬は300万円以内であります。

ロ) 当期中の会計監査人に対する報酬額

支払先	報酬内容	報酬額
新日本監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定の業務に基づく報酬	17百万円

なお、上記監査証明以外の報酬はありません。

(6)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7)社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任していません。

当社の監査役のうち3名は社外監査役であり、公正な立場から取締役の職務執行を監査いただいております。また、監査役のうち田澤繁は弁護士を兼務するため、法律の専門家の立場から、法的課題や法令遵守についての積極的な助言を受けております。中村三郎、永井裕の両氏につきましても当社の財務・経理上のチェックや監査役がオブザーバーとして参加する社内監査において、経理・財務、人事労務、組織論等多様な面から有効なチェック、アドバイスをいただいております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.15 %
② 売上高基準	0.06 %
③ 利益基準	0.59 %
④ 利益剰余金基準	0.31 %

会社間取引の消去後の金額により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,809,979		1,758,151	
2 受取手形	※5		384,237		394,049	
3 売掛金			4,005,864		3,889,322	
4 商品			27,087		55,884	
5 製品			2,262,246		2,103,815	
6 半製品			1,984,134		2,419,464	
7 原材料			2,374,315		1,720,787	
8 貯蔵品			117,250		116,394	
9 前払費用			89,264		87,579	
10 繰延税金資産			163,487		160,517	
11 その他			204,900		209,628	
12 貸倒引当金			△4,095		△4,224	
流動資産合計			13,418,672	48.0	12,911,371	47.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物		2,147,886		2,164,242		
減価償却累計額		1,450,214	697,672	1,492,833	671,408	
2 構築物		5,625,689		5,695,130		
減価償却累計額		4,401,657	1,224,032	4,502,084	1,193,045	
3 機械及び装置		16,373,822		16,419,643		
減価償却累計額		13,775,068	2,598,753	13,843,359	2,576,284	
4 船舶・車輛及び運搬具		123,870		124,781		
減価償却累計額		85,036	38,834	93,900	30,881	
5 工具・器具及び備品		424,454		438,124		
減価償却累計額		340,274	84,179	361,456	76,668	
6 土地	※1		9,098,748		8,985,542	
7 建設仮勘定			593		71,360	
有形固定資産合計			13,742,813	49.2	13,605,191	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		15,901		10,283	
2 その他		6,177		6,124	
無形固定資産合計		22,078	0.1	16,408	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	664,979		611,400	
2 関係会社株式		20,000		20,000	
3 従業員長期貸付金		14,553		13,113	
4 長期前払費用		24,153		11,100	
5 その他		39,597		38,711	
投資その他の資産合計		763,284	2.7	694,326	2.6
固定資産合計		14,528,176	52.0	14,315,926	52.6
資産合計		27,946,848	100.0	27,227,297	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	315,496		320,990	
2 買掛金		2,620,323		1,088,907	
3 短期借入金	※2	6,010,736		6,097,845	
4 1年内返済長期借入金	※2	2,207,522		2,079,384	
5 1年内償還社債		-		200,000	
6 未払金		299,252		316,853	
7 未払費用		21,453		20,836	
8 未払法人税等		29,820		905,878	
9 未払消費税等		151,004		40,205	
10 預り金		255,517		262,661	
11 役員賞与引当金		-		30,120	
12 賞与引当金		31,081		38,586	
13 修繕引当金		-		175,000	
14 設備関係支払手形	※5	338,801		79,452	
15 その他		758		1,309	
流動負債合計		12,281,768	44.0	11,658,030	42.8
II 固定負債					
1 社債		200,000		-	
2 長期借入金	※2	4,214,722		3,455,337	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※1	3,528,813		3,490,454	
4 繰延税金負債		68,369		61,042	
5 退職給付引当金		156,998		107,187	
固定負債合計		8,168,903	29.2	7,114,022	26.1
負債合計		20,450,671	73.2	18,772,053	68.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,120,000	4.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		14,118			—
資本剰余金合計			14,118	0.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		208,100			—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		87,874			—
(2) 退職積立金		20,000			—
3 当期未処分利益		737,554			—
利益剰余金合計			1,053,529	3.8	—
IV 土地再評価差額金	※1		5,197,234	18.6	—
V その他有価証券評価差額金			114,152	0.4	—
VI 自己株式	※4		△2,857	△0.0	—
資本合計			7,496,177	26.8	—
負債及び資本合計			27,946,848	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,120,000	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	14,118	
資本剰余金合計		—	—	14,118	0.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	230,888	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	72,371	
別途積立金		—	—	420,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,389,257	
利益剰余金合計		—	—	2,112,516	7.8
4 自己株式		—	—	△2,902	△0.0
株主資本合計		—	—	3,243,733	12.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	81,373	0.3
2 土地再評価差額金	※1	—	—	5,130,138	18.8
評価・換算差額等合計		—	—	5,211,511	19.1
純資産合計		—	—	8,455,244	31.1
負債純資産合計		—	—	27,227,297	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		30,416,396		37,912,989	
2 商品売上高		346,128	30,762,525	369,817	38,282,806
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		1,752,000		2,262,246	
(2) 当期製品製造原価		26,458,762		33,030,197	
計		28,210,762		35,292,443	
(3) 他勘定振替高	※1	531,613		480,486	
(4) 製品期末たな卸高		2,262,246	25,416,903	2,103,815	32,708,140
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		29,666		27,087	
(2) 当期商品仕入高		258,556		317,515	
計		288,223		344,603	
(3) 他勘定振替高	※1	2,548		2,630	
(4) 商品期末たな卸高		27,087	258,587	55,884	286,088
合計			25,675,491		32,994,229
売上総利益			5,087,033		5,288,577
			83.5		86.2
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	※2	1,417,766		1,482,019	
2 一般管理費	※3,4	917,432	2,335,198	1,061,600	2,543,620
営業利益			2,751,835		2,744,957
			8.9		7.2
IV 営業外収益					
1 受取利息		639		1,097	
2 受取配当金		8,920		8,829	
3 有償サンプル代収入		14,631		15,248	
4 為替差益		34,526		4,400	
5 雑収入		25,350	84,069	37,722	67,297
			0.3		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		353,277			360,641		
2 雑支出		23,669	376,946	1.2	59,926	420,568	1.1
経常利益			2,458,957	8.0		2,391,686	6.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	39,551			18,450		
2 ゴルフ会員権評価損		600			200		
3 減損損失	※6	—			118,706		
4 台風被害損		44,727			—		
5 過年度修繕引当金繰入額		—	84,879	0.3	161,000	298,356	0.8
税引前当期純利益			2,374,078	7.7		2,093,329	5.5
法人税、住民税 及び事業税		6,630			894,111		
法人税等調整額		234,351	240,981	0.8	△24,746	869,364	2.3
当期純利益			2,133,096	6.9		1,223,965	3.2
前期繰越損失			1,395,541			—	
当期未処分利益			737,554			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	※1	24,808,755	89.3	31,730,119	91.1
労務費		974,817	3.5	1,081,902	3.1
経費		1,996,252	7.2	2,036,447	5.8
当期総製造費用		27,779,825	100.0	34,848,469	100.0
期首半製品たな卸高		1,762,006		1,984,134	
合計		29,541,832		36,832,604	
期末半製品たな卸高		1,984,134		2,419,464	
他勘定振替高	※2	1,098,936		1,382,942	
当期製品製造原価		26,458,762		33,030,197	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>※1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>537,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>357,296</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>600,249</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用</td> <td>1,098,936千円</td> </tr> </table>	減価償却費	537,466千円	支払作業費	357,296	修繕費	600,249	自家使用	1,098,936千円	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>※1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>530,961千円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>352,406</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>634,540</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用</td> <td>1,382,942千円</td> </tr> </table>	減価償却費	530,961千円	支払作業費	352,406	修繕費	634,540	自家使用	1,382,942千円
減価償却費	537,466千円																
支払作業費	357,296																
修繕費	600,249																
自家使用	1,098,936千円																
減価償却費	530,961千円																
支払作業費	352,406																
修繕費	634,540																
自家使用	1,382,942千円																

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	退職積立金
平成17年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
退職積立金の取崩					△20,000
固定資産圧縮積立金の取崩				△15,503	
当期純利益					
自己株式の取得					
利益準備金の積立			22,788		
別途積立金の積立					
役員賞与の支給					
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	22,788	△15,503	△20,000
平成18年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	—	737,554	1,053,529	△2,857	2,184,790
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△212,726	△212,726		△212,726
退職積立金の取崩		20,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		15,503	—		—
当期純利益		1,223,965	1,223,965		1,223,965
自己株式の取得			—	△44	△44
利益準備金の積立		△22,788	—		—
別途積立金の積立	420,000	△420,000	—		—
役員賞与の支給		△15,060	△15,060		△15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額		62,809	62,809		62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額 合計(千円)	420,000	651,703	1,058,987	△44	1,058,943
平成18年12月31日残高(千円)	420,000	1,389,257	2,112,516	△2,902	3,243,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△212,726
退職積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				1,223,965
自己株式の取得				△44
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
役員賞与の支給				△15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額				62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△32,779	△67,096	△99,875	△99,875
事業年度中の変動額 合計（千円）	△32,779	△67,096	△99,875	959,067
平成18年12月31日残高（千円）	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,374,078	2,093,329
2 減価償却費		550,170	543,150
3 減損損失		-	118,706
4 貸倒引当金の増加額		596	129
5 役員賞与引当金の増加額		-	30,120
6 賞与引当金の増加額		1,879	7,504
7 修繕引当金の増加額		-	175,000
8 退職給付引当金の減少額		△125,358	△49,810
9 受取利息及び配当金		△9,560	△9,926
10 為替差損益		△683	△1,603
11 支払利息		353,277	360,641
12 固定資産除却損		39,551	18,450
13 売上債権の増減額		△286,415	106,730
14 たな卸資産の増減額		△2,295,816	348,687
15 仕入債務の増減額		1,260,482	△1,525,922
16 未払金の増減額		△1,679	1,030
17 未払費用の減少額		△304	△409
18 未払消費税等の増減額		99,518	△110,799
19 役員賞与の支払額		-	△15,060
20 その他		40,423	19,531
小計		2,000,160	2,109,480
21 利息及び配当金の受取額		9,572	9,890
22 利息の支払額		△347,767	△362,421
23 法人税等の支払額		△6,550	△7,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,655,414	1,749,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△695,509	△793,339
2 投資有価証券の取得による支出		△1,409	△1,458
3 定期預金の払戻による収入		177,000	-
4 貸付金の回収による収入		1,865	1,439
5 その他		△56	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,108	△792,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△601,901	87,108
2 長期借入れによる収入		1,670,000	1,310,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,513,314	△2,197,522
4 配当金の支払額		-	△209,324
5 自己株式の取得による支出		△2,418	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,447,634	△1,009,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		683	1,603
V 現金及び現金同等物の減少額		△309,645	△51,828
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,624	1,809,979
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,809,979	1,758,151

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			737,554
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		7,825	
2 退職積立金取崩額		20,000	27,825
			765,379
III 利益処分額			
1 利益準備金額		17,190	
2 配当金		156,746	
3 取締役賞与金		15,060	
4 任意積立金 別途積立金		420,000	608,996
IV 次期繰越利益			156,383

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) — (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、実際支給見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が7,381,619千円及び「売上原価」が7,426,014千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が118,706千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,120千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は8,455,244千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(修繕引当金)</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度</p>

	<p>に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕を要する期間までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,037千円増加し、税引前当期純利益は139,962千円減少しております。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「設備関係支払手形」は流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備関係支払手形」は、56,058千円であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が23,190千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が23,190千円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																												
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△477,108千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,668,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">623,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,491,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">1,034,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,817,265千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">289,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,498千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産計</td> <td style="text-align: right;">259,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,379,046千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,883,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,182,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(2,146,125)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,065,525千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,600千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400千株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,690株</td> </tr> </table>	土地	6,668,318千円	建物	623,393	機械及び装置	1,491,503	構築物ほか	1,034,050	計	9,817,265千円	土地	289,004千円	建物	13,493	計	302,498千円	担保資産計	259,283千円	担保資産計	10,379,046千円	短期借入金	2,883,000千円	長期借入金	6,182,525	(うち1年内返済分)	(2,146,125)	計	9,065,525千円	普通株式	89,600千株	普通株式	22,400千株	普通株式	7,690株	<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△464,548千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,559,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">632,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,575,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">1,243,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,011,579千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">289,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,714千円</td> </tr> </table> <p>担保資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産計</td> <td style="text-align: right;">11,313,294千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,383,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,387,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(1,812,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,770,075千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p>	土地	6,559,678千円	建物	632,541	機械及び装置	2,575,610	構築物ほか	1,243,748	計	11,011,579千円	土地	289,004千円	建物	12,709	計	301,714千円	担保資産計	11,313,294千円	短期借入金	2,383,000千円	長期借入金	4,387,075	(うち1年内返済分)	(1,812,600)	計	6,770,075千円
土地	6,668,318千円																																																												
建物	623,393																																																												
機械及び装置	1,491,503																																																												
構築物ほか	1,034,050																																																												
計	9,817,265千円																																																												
土地	289,004千円																																																												
建物	13,493																																																												
計	302,498千円																																																												
担保資産計	259,283千円																																																												
担保資産計	10,379,046千円																																																												
短期借入金	2,883,000千円																																																												
長期借入金	6,182,525																																																												
(うち1年内返済分)	(2,146,125)																																																												
計	9,065,525千円																																																												
普通株式	89,600千株																																																												
普通株式	22,400千株																																																												
普通株式	7,690株																																																												
土地	6,559,678千円																																																												
建物	632,541																																																												
機械及び装置	2,575,610																																																												
構築物ほか	1,243,748																																																												
計	11,011,579千円																																																												
土地	289,004千円																																																												
建物	12,709																																																												
計	301,714千円																																																												
担保資産計	11,313,294千円																																																												
短期借入金	2,383,000千円																																																												
長期借入金	4,387,075																																																												
(うち1年内返済分)	(1,812,600)																																																												
計	6,770,075千円																																																												

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,553千円 支払手形 23,519</p> <p>6 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、114,152千円であります。</p> <p>7 —</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,572千円 支払手形 21,695 設備関係支払手形 2,904</p> <p>6 —</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 —</p> <p style="text-align: right;">差 引 額 5,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。</p> <p>※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売運賃諸掛 1,324,049千円</p> <p>※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び賞与手当 357,823千円 研究開発費 144,777 退職給付費用 10,441 賞与引当金繰入額 9,917 減価償却費 3,142</p> <p>※4 研究開発費の総額は144,777千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5,958千円 構築物 13,985 機械及び装置 16,904 その他 2,703</p> <p style="text-align: right;">計 39,551千円</p> <p>※6 —</p>	<p>※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。</p> <p>※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売運賃諸掛 1,382,287千円</p> <p>※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び賞与手当 362,884千円 研究開発費 168,671 退職給付費用 41,484 賞与引当金繰入額 11,633 役員賞与引当金繰入額 30,120 減価償却費 2,886</p> <p>※4 研究開発費の総額は168,671千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 159千円 構築物 623 機械及び装置 17,310 その他 357</p> <p style="text-align: right;">計 18,450千円</p> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：遊休資産 種類：土地</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>108,639</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡鳴沢村</td> <td>9,286</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	減損金額 (千円)	山口県周南市	108,639	山梨県南都留郡鳴沢村	9,286	静岡県伊豆の国市	780
場 所	減損金額 (千円)								
山口県周南市	108,639								
山梨県南都留郡鳴沢村	9,286								
静岡県伊豆の国市	780								

(経緯)

上記資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も継続的に下落しているため減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

当社はワックスおよび重油関連事業のみを営んでおり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を用いており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定評価額等を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,690	100	—	7,790
合計	7,690	100	—	7,790

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	156,746	7.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	55,980	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,809,979千円	現金及び預金 1,758,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
<u>現金及び現金同等物 1,809,979千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,758,151千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>156,568</td> <td>114,659</td> <td>41,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	156,568	114,659	41,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>209,887</td> <td>131,912</td> <td>77,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	156,568	114,659	41,909														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 22,986千円	1年内 21,697千円																
1年超 18,922	1年超 56,276																
<u>合計 41,909千円</u>	<u>合計 77,974千円</u>																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 28,648千円	(1) 支払リース料 26,298千円																
(2) 減価償却費相当額 28,648千円	(2) 減価償却費相当額 26,298千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	239,005	430,665	191,659
小計	239,005	430,665	191,659
合計	239,005	430,665	191,659

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

当事業年度(平成18年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	240,463	377,087	136,623
小計	240,463	377,087	136,623
合計	240,463	377,087	136,623

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,173,986
(2) 年金資産	630,509
(3) 未積立退職給付債務	△543,477
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	386,478
(5) 退職給付引当金	△156,998

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	△44,170
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	33,125

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,157,393
(2) 年金資産	741,023
(3) 未積立退職給付債務	△416,370
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	309,183
(5) 退職給付引当金	△107,187

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	53,473
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	130,768

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,490</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,378</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,977千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△54,351千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△77,507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△131,859千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,118千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,487千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">68,369千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,528,813千円があります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△31.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.15%</td></tr> </table>	繰越欠損金	141,540千円	賞与引当金繰入限度超過額	12,569	退職給付引当金繰入限度超過額	63,490	ゴルフ会員権評価損	4,440	未払事業税	9,378	計	231,417千円	評価性引当金	△4,440	繰延税金資産合計	226,977千円	固定資産圧縮積立金	△54,351千円	その他有価証券評価差額金	△77,507	繰延税金負債合計	△131,859千円		95,118千円	流動資産－繰延税金資産	163,487千円	固定負債－繰延税金負債	68,369千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		評価性引当金	△31.01%	その他	0.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.15%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,604</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,346</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,771</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,770</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,358</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">7,549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,993千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△49,138千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,389千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,475千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,517千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61,042千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490,454千円があります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	64,885千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,604	退職給付引当金繰入限度超過額	43,346	ゴルフ会員権評価損	4,771	修繕引当金繰入額	70,770	減損損失	5,358	製品評価損	7,549	その他	1,708	計	213,993千円	評価性引当金	△10,129	繰延税金資産合計	203,864千円	固定資産圧縮積立金	△49,138千円	その他有価証券評価差額金	△55,250	繰延税金負債合計	△104,389千円		99,475千円	流動資産－繰延税金資産	160,517千円	固定負債－繰延税金負債	61,042千円
繰越欠損金	141,540千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	12,569																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	63,490																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,440																																																																								
未払事業税	9,378																																																																								
計	231,417千円																																																																								
評価性引当金	△4,440																																																																								
繰延税金資産合計	226,977千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△54,351千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△77,507																																																																								
繰延税金負債合計	△131,859千円																																																																								
	95,118千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	163,487千円																																																																								
固定負債－繰延税金負債	68,369千円																																																																								
法定実効税率	40.44%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金	△31.01%																																																																								
その他	0.72%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.15%																																																																								
未払事業税	64,885千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	15,604																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	43,346																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,771																																																																								
修繕引当金繰入額	70,770																																																																								
減損損失	5,358																																																																								
製品評価損	7,549																																																																								
その他	1,708																																																																								
計	213,993千円																																																																								
評価性引当金	△10,129																																																																								
繰延税金資産合計	203,864千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△49,138千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△55,250																																																																								
繰延税金負債合計	△104,389千円																																																																								
	99,475千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	160,517千円																																																																								
固定負債－繰延税金負債	61,042千円																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	334.09円	1株当たり純資産額	377.60円
1株当たり当期純利益	94.58円	1株当たり当期純利益	54.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,133,096	1,223,965
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (千円)	15,060	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,118,036	1,223,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,394,646	22,392,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157	231,201
		株式会社西京銀行	226,803	103,113
		株式会社広島銀行	74,000	51,060
		株式会社みずほフィナンシャル グループ (優先株)	50	50,000
		株式会社山口フィナンシャル グループ (優先株)	50	50,000
		ユシロ化学工業株式会社	14,242	32,687
		株式会社山口フィナンシャルグループ	27,884	34,018
		山口放送株式会社	12,000	30,000
		東ソー株式会社	44,152	23,223
		互応化学株式会社	2,000	2,060
	その他(4銘柄)	1,104	4,036	
計				611,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,147,886	19,549	3,193	2,164,242	1,492,833	45,653	671,408
構築物	5,625,689	79,069	9,628	5,695,130	4,502,084	109,432	1,193,045
機械及び装置	16,373,822	340,168	294,346	16,419,643	13,843,359	345,327	2,576,284
船舶・車輛及び運搬具	123,870	6,445	5,535	124,781	93,900	14,121	30,881
工具・器具及び 備品	424,454	15,132	1,462	438,124	361,456	22,562	76,668
土地	9,098,748	5,500	118,706 (118,706)	8,985,542	—	—	8,985,542
建設仮勘定	593	536,632	465,865	71,360	—	—	71,360
有形固定資産計	33,795,065	1,002,497	898,737 (118,706)	33,898,826	20,293,634	537,097	13,605,191
無形固定資産							
ソフトウェア	29,899	382	860	29,421	19,137	5,999	10,283
その他	6,308	—	—	6,308	183	52	6,124
無形固定資産計	36,207	382	860	35,729	19,321	6,052	16,408
長期前払費用	24,153	9,000	22,053	11,100	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失であります。

2. 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 : 蒸留過熱炉空気予熱設備等

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債 (私募)	平成14. 8. 26	200,000	200,000 (200,000)	0.8	無担保社債	平成19. 8. 24
合計	—	200,000	200,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,010,736	6,097,845	2.40	—
1年内返済の長期借入金	2,207,522	2,079,384	2.26	—
長期借入金(1年内返済のものを除く)	4,214,722	3,455,337	2.31	平成20年1月～ 平成29年4月
合計	12,432,981	11,632,566	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,549,464	990,614	643,014	262,344

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,095	4,224	—	4,095	4,224
役員賞与引当金	—	30,120	—	—	30,120
賞与引当金	31,081	38,586	31,081	—	38,586
修繕引当金	—	175,000	—	—	175,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,670
預金	当座預金	1,317,008
	普通預金	9,148
	通知預金	51,000
	定期預金	280,000
	外貨預金	95,922
	別段預金	3,402
	計	1,756,481
合計		1,758,151

② 受取手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成18年12月	19,572	安藤パラケミー株式会社	175,627
平成19年1月	313,053	旭化学合成株式会社	47,412
平成19年2月	28,337	中京油脂株式会社	31,815
平成19年3月	23,277	川原油化株式会社	27,314
平成19年4月	9,693	日米鉱油株式会社	24,135
平成19年5月	116	その他	87,742
計	394,049	計	394,049

③ 売掛金

相手先別内訳

相手	金額(千円)
三菱商事株式会社	605,615
SASOL WAX AMERICANS, INC.	317,132
伊藤忠商事株式会社	314,598
昭和シェル石油株式会社	237,300
SASOL WAX AG, INC.	185,184
その他	2,229,491
計	3,889,322

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
4,005,864	39,860,623	39,977,165	3,889,322	91.1	36.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品

品名	金額(千円)
合成ワックスほか	55,884

⑤ 製品

品名	金額(千円)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	1,530,523
重油	573,292
計	2,103,815

⑥ 半製品

品名	金額(千円)
発汗蠟ほか	2,419,464

⑦ 原材料

品名	金額(千円)
原料油	1,720,787

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
薬品類ほか	116,394

⑨ 支払手形
 (イ) 支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成18年12月	21,695	三菱商事株式会社	30,895
平成19年1月	73,803	水澤化学工業株式会社	29,473
” 2月	75,569	田中藍株式会社	19,939
” 3月	55,800	島貿易株式会社	16,102
” 4月	53,173	日精工業株式会社	12,801
” 5月	40,949	その他	211,777
計	320,990	計	320,990

(ロ) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成18年12月	2,904	日本フッソ工業株式会社	21,582
平成19年1月	32,551	日精工業株式会社	16,852
” 2月	3,886	株式会社荏原製作所	14,564
” 3月	13,177	株式会社山武	9,450
” 4月	16,400	新興プランテック株式会社	7,959
” 5月	10,533	その他	9,044
計	79,452	計	79,452

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
関東礦油エネルギー株式会社	336,276
関税石油石炭税	176,109
太陽石油株式会社	132,667
三菱商事株式会社	88,669
伊藤忠商事株式会社	86,403
その他	268,783
計	1,088,907

⑪ 再評価に係る繰延税金負債

種 類	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,490,454

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 1株券 単一株券(1,000株未満)
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年3月29日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することといたします。

(ホームページアドレス <http://www.seiro.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第79期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 櫻谷隆夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 網本重之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上していたが、当事業年度から、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。